

2023年6月12日 第460号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
http://www.kyodo-center.jp mail: move@zenroren.gr.jp

憲法共同センター「9の日」宣伝

悪法強行をつづける岸田政権NO! 軍拡財源確保法案は廃案!

憲法共同センターは6月9日昼、新宿駅西口地下で「9の日」宣伝を行い、8団体 15人が参加しました。「憲法改悪を許さない全国署名」には11人、「平和、いのち、くらしを壊す大軍拡、大増税に反対する署名」には19人の方が協力してくれました。岸田政権は、入管法改悪法案、マイナンバー法改悪法案、軍需産業支援法案、原発推進等5法案などの悪法の数々を強行。軍拡財源確保法案の参議院でのたたかいは山場をむかえています。暴走を続ける岸田政権を反対の世論で大きく包囲していくことが求められています。

日本共産党の宮本徹衆議院議員は、「軍事費を2倍に増やすための軍拡財源確保法案では、年金財源が横取りされ軍事費にまわされる。このことを追及したが、野党の中で追及の輪が広がっていた。世論で後押しをお願いしたい。ありとあらゆる財源を軍事費にまわし、困っている国民は後回し。増税許さず、いのち・くらしを守るために奮闘する」と訴えました。

自由法曹団事務局次長の永田亮弁護士は、「安保3文書は平和主義に反するものであり、敵基地攻撃能力の保有は、専守防衛という今までの理念をくつがえすものだ」と指摘。入管法改悪法案、LGBT理解増進法案やマイナンバー法改悪法案などの問題点について述べ、「差別と分断のない社会を実現しよう」と呼びかけました。

全労連の衛藤浩司常任幹事は、岸田政権が沖縄や九州の自衛隊基地が地下化・強靱化し、ミサイルを配備していること、殺傷能力がある武器を輸出できるようにしようとしていることなどについて話し、「軍拡財源確保法案では、財源として復興特別所得税やたばこ税なども狙われている。いずれ消費税増税も出てくるだろう。大軍拡・大増税は許されない。法案は廃案にするしかない」と強調しました。

全日本民医連の下石晃史常駐理事は、憲法前文について話し、「すべての国民が平和でくらすことが重要だ。戦争を経験していない世代だが、今こそ、みんなが歴史をふりかえり、戦争や平和について考える必要があるのではないかと訴えました。

憲法会議の高橋信一事務局長は、「軍拡財源確保法案の審議は来週、山場をむかえる。憲法審査会も毎週開かれているが、改憲派が多い中で、改憲発議を許さない運動をつくってきた。このことを確信にしたい。みなさんも反対の声をあげてほしい」と呼びかけました。

